2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名	株式会社アドバンスト・メディア		上場取引所　東
コード番号	3773　ＵＲＬ　https://www.advanced-media.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役会長兼社長	（氏名）鈴木　清幸	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　経営推進本部 事業戦略部長	（氏名）青柳　潤一	ＴＥＬ　03-5958-1031
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日 －	

決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：有 アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,370	37.6	737	44.4	783	38.6	529	37.2	529	37.2	408	△57.7
2026年３月期中間期	3,175	－	510	－	565	－	385	－	385	－	965	－

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	34.95	－
2026年３月期中間期	24.69	－

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	16,885	12,643	12,643	74.9
2026年３月期	16,853	13,821	13,821	82.0

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	33.50	33.50
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	41.6	1,500	6.2	1,500	△1.4	1,100	2.2	74.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社feat、除外　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,392,724株	2026年３月期	18,392,724株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,728,170株	2026年３月期	2,732,333株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,141,845株	2026年３月期中間期	15,623,670株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2027年３月期第１四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。また、前年同中間連結累計期間および前連結会計年度の数値も、IFRSに組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（企業結合） …… 15
（初度適用） …… 17

１．経営成績等の概況

2027年３月期第１四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値も国際財務報告基準（IFRS）ベースに組み替えて比較しております。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や資源・エネルギー価格の動向、為替相場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、2027年３月期に売上収益100億円、営業利益15億円の達成を目指し、音声認識の市場開発でつくりあげた＜日本語 × 音声認識 × 業界特化＞の強みを生かし、AIを利用することで仕事の効率や効果を高め、そして、AIを相棒にすることで仕事を楽しくするAISH（スーパーヒューマン化: AI Super Humanization）の実現に向けて取り組みを進めております。

当中間連結会計期間においては、各企業で生産性向上にAI技術を活用するニーズの高まりを背景に、AI音声認識AmiVoice®の各種製品やサービスの導入や利用の継続が堅調に推移しました。また、これまでのAI音声認識の市場開発を進化させるM-Dev[注1]により、2026年４月14日付で連結子会社化した株式会社featとのシナジーを創出するための統合プロセスを進め、インオーガニックでの非連続な成長の実現に取り組みました。

売上収益に関しましては、中核事業のCTI事業で継続性のあるサブスク利用のストック型案件の獲得が堅調に進んだことや第１四半期より株式会社featの売上収益の計上を開始したこと等により、前年同期比で37.6%増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、CTI事業の利益率の高いフロー型案件が獲得できたこと等により、前年同期比で44.4%増益、税引前中間利益は前年同期比で38.6%増益、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比で37.2%増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上収益4,370百万円（前年同期は3,175百万円）、営業利益737百万円（前年同期は510百万円）、税引前中間利益は783百万円（前年同期は565百万円）、親会社の所有者に帰属する中間利益529百万円（前年同期は385百万円）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、2027年３月期第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間の数値も変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較しております。

報告セグメント区分変更の目的は次のとおりです。

当社グループはAISHの実現に向けて取り組む中で、生成AIと音声認識を基軸とした音声AIにより、顧客企業やパートナー企業のAIイネイブル化を促進し、AIの市場開発を進展させる事業体「音声AIイネイブラー」として、自らで仕事を継続させるAISHの市場を拓き拡大させてまいります。その一環として、2026年４月に株式会社featを連結子会社化するなど、人とAIのコラボレーションを重視したビジネスの拡大にも注力しています。これらを踏まえ、このような事業展開の進展に伴い、従来の「音声事業」を、AI音声認識を中核としたプラットフォーム提供事業と、AIを活用した人材・業務支援サービス事業に区分することで、事業実態をより適切に表し、経営資源の配分及び業績評価の精度向上を図るため、報告セグメントを変更することといたしました。

注１）M-Dev（エムデブ：Market Development with Enterprise Deployment for AISH）とは、M&Aを含む他社連携による販路の開拓と販売の拡大とにより、これまでのAI音声認識の市場開発をAIの市場開発に進化させることで市場規模の拡大を図る戦略のこと。

「AISHプラットフォーム事業」：AI音声認識AmiVoice®を中核としたAIを活用し人の仕事における能力を拡張するためのプラットフォームを開発・普及させる事業
（対象）株式会社アドバンスト・メディア、AMIVOICE THAI CO., LTD.

「AISHサービス事業」：AIを活用し人の仕事における能力を拡張した人材の派遣や受託等を行う事業
（対象）株式会社feat、株式会社速記センターつくば、株式会社アミサポ

①AISHプラットフォーム事業の状況（セグメント間取引調整前）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上収益	3,141百万円	3,602百万円	14.7%
セグメント利益	509百万円	711百万円	39.7%

株式会社アドバンスト・メディアにおいて、主に中核事業のCTI事業で継続性のあるサブスク利用のストック型案件の獲得が堅調に進んだこと、利益率の高いフロー型案件も一定数獲得できたことから、増収増益となりました。

〔株式会社アドバンスト・メディア〕

■CTI事業部（コンタクトセンター業界向け事業）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター 向けAISHアプリサービス「AmiVoice® Communication Suite」の導入や展開が堅調に推移しました。

また、ボイスボットの音声認識自動応答サービス（AI-IVR[注2]）「AmiVoice® ISR[注3] Studio」の導入活動を進めました。

ライセンス数（累計）：第１四半期末97,804→当中間期末98,905

注２）IVR: 電話自動応答システム（Interactive Voice Responder）

注３）ISR: 音声発話自動応答システム（Interactive Speech Responder）

■VoXT[注4]事業部（議会・会議ソリューション事業）

AI音声認識AmiVoice®を活用したスタンドアローン 型の議事録作成・文字起こし支援アプリケーション「ScribeAssist」、クラウド型のサービス「ProVoXT」及びそれらをプラットフォーム化した「VoXT One」の利用を促進しました。

またLGWAN（総合行政ネットワーク）環境への対応等、自治体向け各種サービスの機能を強化することにより自治体への導入活動を進めました。

主力２製品のライセンス数：第１四半期末22,367→当中間期末22,571

注４）VoXT: 文字起こし（Voice teXTing）

■医療事業部（医療業界向け事業）

医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みや診療報酬改定に伴い、病院における医師や看護師、医療従事者の医療DXへのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売や医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の利用が堅調に推移しました。

またAI音声認識AmiVoice®を活用した医療向けの音声認識API「AmiVoice® API」と、株式会社corteの調剤薬局向けAI薬歴作成支援サービス「corte」との連携を進めました。この連携により、病名・薬品名等の専門用語等の音声入力を高精度でテキスト化し、生成AIを活用した効率的な薬歴の作成が可能になりました。

ライセンス数（累計）：第１四半期末69,444→当中間期末70,532

■SDX[注5]事業部（API・SDK/接客・商談ソリューション/製造・物流業界向け事業）

AI音声認識AmiVoice®のクラウド型エンジンの利用サービス「ACP（AmiVoice® Cloud Platform）」において、AIを活用するニーズの高まりを背景に「AmiVoice® API」の利用の促進や「AmiVoice® SDK」の販売を進めました。

また、営業力を強化させるプラットフォーム「AmiVoice® SalesBoost Platform」の導入活動を進めました。その一つである、商談や接客の能力を自らで磨くことが可能なセルフトレーニングプラットフォーム「AmiVoice® RolePlay」において、実際の商談データからAIが演ずるロールプレイのコンテンツを自動生成する機能や顧客役のAIアバターを写真１枚から自動生成する機能を追加しました。さらには、研修用のコンテンツ作成の効率化や臨場感の向上を行える機能強化も行いました。これらにより、営業や接客での利用機会を広げ利用を促進いたします。

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）：第１四半期末9,120→当中間期末9,591

注５）SDX: Speech DX（Digital transformation with speech recognition）

■BDC本部（建設・不動産業界向け事業）
建設業界向けプラットフォーム「AmiVoice® B-Work One」で提供する建築検査アプリ「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（仕上げ検査）」の機能強化を行いました。また、既築物件の調査記録から帳票作成までを一気通貫で効率化する大規模修繕向けアプリ「B-Work One® RENOVIS」のリリースに向けた準備を進めました。加えて、AI音声認識と生成AIを活用したマウスアプリ「AmiVoice® トークマウス」の機能強化を行いました。
ライセンス数（累計）：第１四半期末90,034→当中間期末94,497

■海外事業部（海外企業向け事業）
大口顧客への利用促進活動、新規顧客開拓活動を行いました。

各事業部の状況は、以下のとおりです。

（連結調整前）

	売上収益（百万円）		ストック売上収益（百万円）		ストック比率	
	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期
CTI事業部	1,453	1,894	1,260	1,625	86.7%	85.8%
VoXT事業部	697	674	683	659	98.0%	97.8%
医療事業部	385	390	182	201	47.5%	51.7%
SDX事業部	276	296	238	220	86.4%	74.4%
BDC本部	191	231	88	104	46.1%	45.3%
海外事業部	110	86	108	84	98.6%	98.0%

〔AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）〕
主要顧客に対する案件獲得と収益改善に向けた事業構造の改革、パートナー連携強化を進めました。
売上収益30百万円（前年同期は30百万円）、営業損失15百万円（前年同期は営業損失16百万円）

②AISHサービス事業の状況（セグメント間取引調整前）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上収益	60百万円	813百万円	1,243.8%
セグメント利益	△１百万円	54百万円	―

2027年３月期第１四半期連結会計期間より、2026年４月14日付で連結子会社化いたしました株式会社featを含めております。

〔株式会社feat〕
ソフトウェアの第三者検証を中心に案件の受注獲得等を進めました。また、アドバンスト・メディアグループとしてのPMI[注6]を進めており、管理体制や会計・財務機能の統合、決算早期化の推進を通じたグループガバナンス体制の整備に加え、開発リソースの相互活用や共通業務の集約によるコストシナジー創出に向けて取り組みを行いました。

注６）PMI：M&A後の統合プロセス（Post Merger Integration）

〔株式会社速記センターつくば〕
自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。

〔株式会社アミサポ〕
BDC本部における建物品質検査にて「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」を習熟し、効率的に業務を遂行できる人材を提供するサービスの運用を進めました。

（参考）

BSR[注7)] 1及びBSR2の分野別の状況は、以下のとおりです。

なお、BSR2の状況の2027年３月期中間期には、2026年４月14日付で連結子会社化いたしました株式会社featを含めております。

BSR1の状況（連結調整前・日本基準）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上高	2,811百万円	3,256百万円	15.8%
営業利益	538百万円	733百万円	36.2%

BSR2の状況（連結調整前・日本基準）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	増減率
売上高	392百万円	1,161百万円	195.5%
営業利益	△51百万円	△１百万円	－

注７）BSR（Beyond Speech Recognition）とは、音声認識の市場開発を音声認識製品の販売中心から「顧客の都合に従う」に変えることでより大きな市場を開発するということ。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は7,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少いたしました。これは主に現金及び現金同等物が1,851百万円減少したことによるものであります。非流動資産は9,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円増加いたしました。これは主にのれんが1,587百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産は16,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円増加いたしました。これは主に契約負債が642百万円増加したことによるものであります。非流動負債は830百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。これは主に借入金が305百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は4,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加いたしました。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本は12,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少いたしました。これは主に自己株式が1,037百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日付で公表した連結業績予想に変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	4,105,900	5,489,216	3,637,790
営業債権及びその他の債権	1,202,505	1,138,195	1,024,570
棚卸資産	84,880	56,521	48,962
その他の金融資産	3,279,421	2,300,180	2,400,000
その他の流動資産	591,947	688,609	413,616
流動資産合計	9,264,655	9,672,724	7,524,939
非流動資産			
有形固定資産	656,364	992,377	1,012,309
使用権資産	447,623	259,542	190,718
のれん	―	―	1,587,562
無形資産	870,704	1,051,146	1,686,330
その他の金融資産	4,028,786	4,076,867	4,020,583
繰延税金資産	248,528	10,010	65,952
その他の非流動資産	812,489	790,654	796,881
非流動資産合計	7,064,497	7,180,599	9,360,338
資産合計	16,329,152	16,853,323	16,885,278

（単位：千円）

	移行日 （2025年４月１日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	350,820	269,332	346,161
契約負債	1,043,807	987,987	1,630,251
借入金	710,480	380,000	505,000
リース負債	204,800	211,090	161,690
未払法人所得税	219,745	451,473	239,808
その他の金融負債	4,106	6,027	8,135
その他の流動負債	331,238	347,039	520,106
流動負債合計	2,864,998	2,652,951	3,411,153
非流動負債			
借入金	1,060,700	195,000	500,000
リース負債	225,128	36,910	11,734
繰延税金負債	－	－	162,105
その他の非流動負債	90,702	147,081	156,962
非流動負債合計	1,376,531	378,992	830,803
負債合計	4,241,530	3,031,943	4,241,957
資本			
資本金	6,930,315	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,640,856	5,653,569	5,629,272
利益剰余金	1,975,210	3,313,900	3,318,490
自己株式	△2,651,458	△2,594,485	△3,631,854
その他の資本の構成要素	192,698	518,079	397,096
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,087,622	13,821,379	12,643,321
資本合計	12,087,622	13,821,379	12,643,321
負債及び資本合計	16,329,152	16,853,323	16,885,278

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上収益	3,175,666	4,370,327
売上原価	861,032	1,443,117
売上総利益	2,314,634	2,927,209
販売費及び一般管理費	1,802,957	2,157,608
その他の収益	2,330	6,217
その他の費用	3,041	37,959
営業利益	510,966	737,859
金融収益	64,457	68,928
金融費用	10,333	23,724
税引前中間利益	565,089	783,063
法人所得税費用	179,413	253,850
中間利益	385,676	529,213
中間利益の帰属		
親会社の所有者	385,676	529,213
中間利益	385,676	529,213
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	24.69	34.95

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間利益	385,676	529,213
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	589,110	△132,397
純損益に振り替えられることのない項目合計	589,110	△132,397
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,567	11,414
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,567	11,414
税引後その他の包括利益	579,543	△120,982
中間包括利益	965,220	408,230
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	965,220	408,230
中間包括利益	965,220	408,230

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額
2025年４月１日残高	6,930,315	5,640,856	1,975,210	△2,651,458	－
中間利益	－	－	385,676	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	△9,567
中間包括利益合計	－	－	385,676	－	△9,567
配当金	－	－	△429,010	－	－
株式報酬取引	－	△22,362	－	56,972	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	284,258	－	－
所有者との取引額合計	－	△22,362	△144,752	56,972	－
2025年９月30日残高	6,930,315	5,618,493	2,216,134	△2,594,485	△9,567

	親会社の所有者に帰属する持分		合計
	その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	
2025年４月１日残高	192,698	192,698	12,087,622
中間利益	－	－	385,676
その他の包括利益	589,110	579,543	579,543
中間包括利益合計	589,110	579,543	965,220
配当金	－	－	△429,010
株式報酬取引	－	－	34,610
自己株式の取得	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△284,258	△284,258	－
所有者との取引額合計	△284,258	△284,258	△394,400
2025年９月30日残高	497,551	487,983	12,658,442

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額
2026年４月１日残高	6,930,315	5,653,569	3,313,900	△2,594,485	△21,558
中間利益	－	－	529,213	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	11,414
中間包括利益合計	－	－	529,213	－	11,414
配当金	－	－	△524,623	－	－
株式報酬取引	－	△22,405	－	57,937	－
自己株式の取得	－	△1,891	－	△1,095,306	－
所有者との取引額合計	－	△24,296	△524,623	△1,037,368	－
2026年９月30日残高	6,930,315	5,629,272	3,318,490	△3,631,854	△10,143

	親会社の所有者に帰属する持分		
	その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計
2026年４月１日残高	539,638	518,079	13,821,379
中間利益	－	－	529,213
その他の包括利益	△132,397	△120,982	△120,982
中間包括利益合計	△132,397	△120,982	408,230
配当金	－	－	△524,623
株式報酬取引	－	－	35,532
自己株式の取得	－	－	△1,097,197
所有者との取引額合計	－	－	△1,586,288
2026年９月30日残高	407,240	397,096	12,643,321

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	565,089	783,063
減価償却費及び償却費	407,687	496,898
株式報酬費用	34,610	35,532
金融収益及び金融費用	△53,555	△45,624
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	335,656	317,538
前払費用の増減額（△は増加）	258,399	281,157
棚卸資産の増減額（△は増加）	8,483	7,558
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	41,654	34,895
契約負債の増減額（△は減少）	390,799	642,263
その他	△1,561	53,935
小計	1,987,263	2,607,218
利息及び配当金の受取額	51,230	67,125
利息の支払額	△10,217	△8,908
法人所得税の支払額	△227,574	△518,685
法人所得税の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800,703	2,146,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,074	△1,900,000
定期預金の払戻による収入	2,300,021	2,300,180
有形固定資産の取得による支出	△442,949	△64,228
有形固定資産の売却による収入	8	－
無形資産の取得による支出	△363,039	△380,383
金銭の信託の取得による支出	－	△500,000
投資の取得による支出	△99,945	△53,146
投資の売却及び償還による収入	688,369	4,680
敷金及び保証金の差入による支出	－	△73,707
敷金及び保証金の回収による収入	176	－
保険積立金の積立による支出	△28,569	△29,863
保険積立金の払戻による収入	2,916	2,401
子会社の取得による支出	－	△1,333,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,087	△2,027,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	650,000
長期借入金の返済による支出	△1,006,180	△870,000
リース負債の返済による支出	△103,998	△128,118
自己株式の取得による支出	－	△1,098,068
配当金の支払額	△426,170	△522,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,349	△1,968,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,186	△1,638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,453	△1,851,426
現金及び現金同等物の期首残高	4,105,900	5,489,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,128,353	3,637,790

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業実態をより適切に表し、経営資源の配分及び業績評価の精度向上を図るため、当第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「AISHプラットフォーム事業」「AISHサービス事業」に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	合計
	AISHプラットフォーム	AISHサービス	計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,127,230	48,435	3,175,666	－	3,175,666
セグメント間の内部売上収益又は振替高	14,082	12,082	26,165	△26,165	－
計	3,141,313	60,518	3,201,831	△26,165	3,175,666
セグメント利益	509,172	△1,142	508,029	3,647	511,676
その他の収益	－	－	－	－	2,330
その他の費用	－	－	－	－	3,041
営業利益	－	－	－	－	510,966
金融収益	－	－	－	－	64,457
金融費用	－	－	－	－	10,333
税引前中間利益	－	－	－	－	565,089

（注）１．セグメント利益の調整額3,647千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	合計
	AISHプラットフォーム	AISHサービス	計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,588,290	782,037	4,370,327	－	4,370,327
セグメント間の内部売上収益又は振替高	14,461	31,195	45,657	△45,657	－
計	3,602,752	813,232	4,415,985	△45,657	4,370,327
セグメント利益	711,249	54,759	766,009	3,592	769,601
その他の収益	－	－	－	－	6,217
その他の費用	－	－	－	－	37,959
営業利益	－	－	－	－	737,859
金融収益	－	－	－	－	68,928
金融費用	－	－	－	－	23,724
税引前中間利益	－	－	－	－	783,063

（注）１．セグメント利益の調整額3,592千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（企業結合）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社feat

事業の内容　　ソフトウェアテスト/第三者検証、ソフトウェア設計/開発、ハードウェア設計/開発、技術サポート

② 取得日

2026年４月14日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100％

④ 企業結合を行った主な理由

当社の「AI音声認識×音声AI」の圧倒的な強みと、対象会社の開発力・人の力とを融合させることで、＜日本語×音声認識×業界特化＞の強みを生かした「音声AIイネイブラー」としての複合ソリューションや新規サービスを創出し、市場の拡大とシェアの獲得、及び当社グループのストック構造の強化に繋がるものと判断したためであります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：千円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,616,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	282,227
営業債権及びその他の債権	204,066
有形固定資産	19,290
使用権資産	43,779
無形資産	550,000
その他資産	20,464
営業債務及びその他の債務	47,191
リース負債	41,054
借入金	650,000
その他負債	353,144
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	28,437
のれん	1,587,562

当該企業結合に係る取得関連費用は27,666千円であり、すべて要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、AISHサービスセグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は204,066千円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：千円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△1,616,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	282,227
子会社の取得による支出	△1,333,772

(4) 業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降に株式会社featから生じた売上収益及び中間損失が、それぞれ730,919千円及び17,366千円含まれております。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当中間連結会計期間における当社グループの売上収益及び中間利益への影響は重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（初度適用）

当社グループは、当第１四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約中間連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2026年３月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2025年４月１日であります。

(1) IFRS第１号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、IFRS第１号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第１号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第１号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・リース

IFRS第１号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第１号では、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第１号の強制的な例外規定

IFRS第１号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2025年４月１日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,405,922	△2,300,021	－	4,105,900	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,131,898	70,606	－	1,202,505	(2)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△191	191	－		(3)	
未収入金	44,769	△44,769	－		(2)	
電子記録債権	26,027	△26,027	－		(2)	
金銭の信託	979,400	△979,400	－		(4)	
商品及び製品	59,581	25,298	－	84,880	(5)	棚卸資産
仕掛品	7,056	△7,056	－		(5)	
原材料及び貯蔵品	18,242	△18,242	－		(5)	
		3,279,421	－	3,279,421	(4)	その他の金融資産
その他	669,216	－	△77,268	591,947	(14)	その他の流動資産
流動資産合計	9,341,923	－	△77,268	9,264,655		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	566,840	－	89,524	656,364	(15)(17)	有形固定資産
		－	447,623	447,623	(18)	使用権資産
無形固定資産	870,704	－	－	870,704		無形資産
投資有価証券	3,774,005	254,781	－	4,028,786	(6)	その他の金融資産
敷金及び保証金	254,781	△254,781	－		(6)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	－		(6)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	－		(6)	
繰延税金資産	236,154	－	12,374	248,528	(13)	繰延税金資産
長期前払費用	518,585	407,800	△113,897	812,489	(7)(14)	その他の非流動資産
その他	407,800	△407,800	－			
固定資産合計	6,628,872	－	435,624	7,064,497		非流動資産合計
資産合計	15,970,795	－	358,356	16,329,152		資産合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	55,230	295,589	－	350,820		営業債務及びその他の債務
未払金	259,710	△259,710	－		(8)(10)	
前受金	1,043,807	－	－	1,043,807	(9)	契約負債
未払法人税等	270,663	△50,918	－	219,745		未払法人所得税
１年内返済予定の長期借入金	710,480	－	－	710,480		借入金
		－	204,800	204,800	(18)	リース負債
		4,106	－	4,106	(10)	その他の金融負債
賞与引当金	37,460	131,818	161,958	331,238	(11)(16)	その他の流動負債
その他	131,818	△131,818	－		(8)	
流動負債合計	2,509,172	△10,932	366,759	2,864,998		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,060,700	－	－	1,060,700		借入金
		－	225,128	225,128	(18)	リース負債
		90,702	－	90,702	(8)	その他の非流動負債
資産除去債務	93,304	△79,769	△13,535		(11)(17)	
固定負債合計	1,154,004	10,932	211,593	1,376,531		非流動負債合計
負債合計	3,663,177	－	578,353	4,241,530		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	－	－	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,817,855	△3,527	△173,471	5,640,856	(12)(14)	資本剰余金
利益剰余金	2,025,764	3,527	△54,082	1,975,210	(12)(20)	利益剰余金
自己株式	△2,651,458	－	－	△2,651,458		自己株式
その他の包括利益累計額合計	185,141	－	7,557	192,698	(19)	その他の資本の構成要素
純資産合計	12,307,618	－	△219,996	12,087,622		資本合計
負債純資産合計	15,970,795	－	358,356	16,329,152		負債及び資本合計

2025年９月30日（前中間連結会計期間）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,428,428	△2,300,074	－	4,128,353	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	781,957	54,728	－	836,685	(2)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△133	133	－		(3)	
未収入金	15,624	△15,624	－		(2)	
電子記録債権	39,237	△39,237	－		(2)	
金銭の信託	984,600	△984,600	－		(4)	
商品及び製品	45,717	30,679	－	76,396	(5)	棚卸資産
仕掛品	7,911	△7,911	－		(5)	
原材料及び貯蔵品	22,768	△22,768	－		(5)	
		3,284,674	－	3,284,674	(4)	その他の金融資産
その他	419,805	－	△85,089	334,716	(14)	その他の流動資産
流動資産合計	8,745,916	－	△85,089	8,660,827		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	928,878	－	117,649	1,046,528	(15)(17)	有形固定資産
		－	342,025	342,025	(18)	使用権資産
無形固定資産	1,012,462	－	－	1,012,462		無形資産
投資有価証券	4,063,621	254,539	－	4,318,161	(6)	その他の金融資産
敷金及び保証金	254,539	△254,539	－		(6)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	－		(6)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	－		(6)	
繰延税金資産	96,461	－	5,501	101,962	(13)	繰延税金資産
長期前払費用	503,174	432,587	△146,117	789,645	(7)(14)	その他の非流動資産
その他	432,587	△432,587	－			
固定資産合計	7,291,727	－	319,058	7,610,785		非流動資産合計
資産合計	16,037,643	－	233,969	16,271,612		資産合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	77,933	272,671	－	350,605		営業債務及びその他の債務
未払金	239,314	△239,314	－		(8)(10)	
前受金	1,434,606	－	－	1,434,606	(9)	契約負債
未払法人税等	342,510	△51,756	－	290,753		未払法人所得税
１年内返済予定の長期借入金	380,000	－	－	380,000		借入金
		－	206,739	206,739	(18)	リース負債
		6,946	－	6,946	(10)	その他の金融負債
賞与引当金	34,177	80,611	161,958	276,747	(11)(16)	その他の流動負債
その他	80,611	△80,611	－		(8)	
流動負債合計	2,589,153	△11,453	368,698	2,946,398		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	385,000	－	－	385,000		借入金
		－	123,470	123,470	(18)	リース負債
		158,301	－	158,301	(8)	その他の非流動負債
資産除去債務	159,774	△146,847	△12,926		(11)(17)	
固定負債合計	544,774	11,453	110,544	666,771		非流動負債合計
負債合計	3,133,927	－	479,242	3,613,170		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	－	－	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,836,722	△3,527	△214,701	5,618,493	(12)(14)	資本剰余金
利益剰余金	2,252,093	3,527	△39,486	2,216,134	(12)(20)	利益剰余金
自己株式	△2,594,485	－	－	△2,594,485		自己株式
その他の包括利益累計額合計	479,069	－	8,914	487,983	(19)	その他の資本の構成要素
純資産合計	12,903,715	－	△245,273	12,658,442		資本合計
負債純資産合計	16,037,643	－	233,969	16,271,612		負債及び資本合計

2026年３月31日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,789,397	△2,300,180	－	5,489,216	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,118,909	19,286	－	1,138,195	(2)	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	△711	711	－		(3)	
未収入金	14,375	△14,375	－		(2)	
電子記録債権	5,621	△5,621	－		(2)	
商品及び製品	43,687	12,833	－	56,521	(5)	棚卸資産
仕掛品	4,558	△4,558	－		(5)	
原材料及び貯蔵品	8,275	△8,275	－		(5)	
		2,300,180		2,300,180	(4)	その他の金融資産
その他	771,206	－	△82,596	688,609	(14)	その他の流動資産
流動資産合計	9,755,320	－	△82,596	9,672,724		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	849,627	－	142,749	992,377	(15)(17)	有形固定資産
		－	259,542	259,542	(18)	使用権資産
無形固定資産	1,051,146	－	－	1,051,146		無形資産
投資有価証券	3,824,071	252,795	－	4,076,867	(6)	その他の金融資産
敷金及び保証金	252,795	△252,795	－		(6)	
破産更生債権等	21,835	△21,835	－		(6)	
貸倒引当金	△21,835	21,835	－		(6)	
繰延税金資産	12,530	－	△2,519	10,010	(13)	繰延税金資産
長期前払費用	448,127	458,271	△115,745	790,654	(7)(14)	その他の非流動資産
その他	458,271	△458,271	－			
固定資産合計	6,896,571	－	284,027	7,180,599		非流動資産合計
資産合計	16,651,892	－	201,431	16,853,323		資産合計

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	46,234	223,098	－	269,332		営業債務及びその他の債務
未払金	179,066	△179,066	－		(8)(10)	
前受金	987,987	－	－	987,987	(9)	契約負債
未払法人税等	516,677	△65,204	－	451,473		未払法人所得税
１年内返済予定の長期借入金	380,000	－	－	380,000		借入金
		－	211,090	211,090	(18)	リース負債
		6,027	－	6,027	(10)	その他の金融負債
賞与引当金	40,515	129,475	177,049	347,039	(11)(16)	その他の流動負債
その他	129,475	△129,475	－		(8)	
流動負債合計	2,279,957	△15,145	388,139	2,652,951		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	195,000	－	－	195,000		借入金
		－	36,910	36,910	(18)	リース負債
		147,081	－	147,081	(8)	その他の非流動負債
資産除去債務	160,556	△131,935	△28,620		(11)(17)	
固定負債合計	355,556	15,145	8,289	378,992		非流動負債合計
負債合計	2,635,514	－	396,429	3,031,943		負債合計
純資産の部						資本
資本金	6,930,315	－	－	6,930,315		資本金
資本剰余金	5,836,722	△3,527	△179,625	5,653,569	(12)(14)	資本剰余金
利益剰余金	3,335,854	3,527	△25,482	3,313,900	(12)(20)	利益剰余金
自己株式	△2,594,485	－	－	△2,594,485		自己株式
その他の包括利益累計額合計	507,971	－	10,108	518,079	(19)	その他の資本の構成要素
純資産合計	14,016,378	－	△194,998	13,821,379		資本合計
負債純資産合計	16,651,892	－	201,431	16,853,323		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記
表示組替
(1) 現金及び預金の振替
日本基準では「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が３ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しています。

(2) 未収入金及び電子記録債権の振替
日本基準では区分掲記していた流動資産の「未収入金」及び「電子記録債権」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えています。

(3) 貸倒引当金の振替
日本基準では区分掲記していた流動資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(4) 金銭の信託の振替
日本基準では区分掲記していた流動資産の「金銭の信託」については、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に振り替えています。

(5) 棚卸資産の振替
日本基準では区分掲記していた流動資産の「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」については、IFRSでは「棚卸資産」に振り替えています。

(6) その他の金融資産の振替
日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」、「敷金及び保証金」及び「破産更生債権等」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振り替えています。また、日本基準では区分掲記していた固定資産の「貸倒引当金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように振り替えています。

(7) 長期前払費用の振替
日本基準では区分掲記していた「長期前払費用」については、IFRSでは「その他の非流動資産」に振り替えています。

(8) 未払金及び未払消費税の振替
日本基準では区分掲記していた流動負債の「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えています。また、「その他」に含めていた未払消費税については「その他の流動負債」に振り替えています。固定負債の「未払金」については、IFRSでは「その他の非流動負債」に振り替えています。

(9) 前受金の振替
日本基準での流動負債の「前受金」は、IFRSでは流動負債の「契約負債」として表示しています。

(10) 未払配当金の振替
日本基準では流動負債の「未払金」として表示していた未払配当金については、IFRSでは「その他の金融負債」に振り替えています。

(11) 賞与引当金及び資産除去債務の振替
日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えています。また、固定負債の「資産除去債務」については、IFRSでは「その他の非流動負債」に振り替えています。

(12) 資本取引に係る手数料の振替
日本基準では過年度に「支払手数料」として認識し、「利益剰余金」に含まれている資本取引に係る手数料は、IFRSでは「資本剰余金」に振り替えています。

認識及び測定の差異

(13) 繰延税金資産及び繰延税金負債の調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しています。

(14) 譲渡制限付株式報酬

日本基準では「前払費用」及び「長期前払費用」として認識していた譲渡制限付株式報酬について、IFRSでは「資本剰余金」で認識しています。

(15) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では定率法を採用していた有形固定資産について、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、見積耐用年数を見直しています。

(16) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは将来の有給休暇の権利を生じさせる勤務を従業員が提供した時点で負債として、「その他の流動負債」に計上しています。

(17) 資産除去債務の計上額の調整

IFRSの適用に伴い、資産除去債務の計算に用いる割引率を見直しています。

(18) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは借手リースの分類を行わず、「使用権資産」として計上しています。また、当該リース取引の資産計上に伴う「リース負債」を計上しています。

(19) 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用に際して、IFRS第１号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振り替えています。また、移行日以降に発生した在外営業活動体の換算差額は、「その他の資本の構成要素」として計上しています。

(20) 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識・測定の差異調整の項目は次のとおりです。

（単位：千円）

	移行日 （2025年４月１日）	前中間 連結会計期間 （2025年９月30日）	前連結会計年度 （2026年３月31日）
有形固定資産の計上額の調整	71,209	89,968	117,830
未消化の有給休暇	△111,580	△111,580	△121,914
資産除去債務の計上額の調整	△634	△550	△475
在外営業活動体の累積換算差額	△7,557	△7,557	△7,557
使用権資産及びリース負債の計上額の調整	△5,519	△8,408	△10,812
組合持分変動利益の振替	－	△1,357	△2,551
合計	△54,082	△39,486	△25,482

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
売上高	3,175,666	－	－	3,175,666		売上収益
売上原価	861,032	－	－	861,032		売上原価
売上総利益	2,314,634	－	－	2,314,634		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,824,175	4,322	△25,539	1,802,957	(1)	販売費及び一般管理費
		2,330	－	2,330	(2)	その他の収益
		2,974	66	3,041	(2)	その他の費用
営業利益	490,459	△4,966	25,473	510,966		営業利益
営業外収益	68,736	△66,780	△1,956		(2)	
営業外費用	10,661	△10,661	－		(2)	
特別利益	409,720	△8	△409,712		(2)(3)	
特別損失	0	0	－		(2)	
		64,457	－	64,457	(2)	金融収益
		7,686	2,647	10,333	(2)(4)	金融費用
税金等調整前中間純利益	958,255	△4,322	△388,843	565,089		税引前中間利益
法人税等合計	302,915	△4,322	△119,180	179,413		法人所得税費用
中間純利益	655,339	－	△269,663	385,676		中間利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	303,495	－	285,615	589,110	(3)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△9,567	－	－	△9,567		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	293,927	－	285,615	579,543		税引後その他の包括利益
中間包括利益	949,267	－	15,952	965,220		中間包括利益

前連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：千円）

日本基準科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS科目
売上高	7,063,091	－	－	7,063,091		売上収益
売上原価	1,862,898	－	－	1,862,898		売上原価
売上総利益	5,200,193	－	－	5,200,193		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,759,896	79,327	△51,236	3,787,987	(1)	販売費及び一般管理費
		6,049	－	6,049	(2)	その他の収益
		6,036	－	6,036	(2)	その他の費用
営業利益	1,440,296	△79,314	51,236	1,412,217		営業利益
営業外収益	134,960	△131,282	△3,677		(2)	
営業外費用	16,687	△16,687	－		(2)	
特別利益	997,168	△8	△997,160		(2)(3)	
特別損失	71,576	△71,870	294		(2)	
		125,241	－	125,241	(2)	金融収益
		11,837	4,896	16,734	(2)(4)	金融費用
税金等調整前当期純利益	2,484,162	△8,644	△954,792	1,520,725		税引前利益
法人税等合計	745,061	△8,644	△291,563	444,854		法人所得税費用
当期純利益	1,739,100	－	△663,229	1,075,870		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	344,388	－	694,381	1,038,769	(3)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△21,558	－	－	△21,558		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	322,829	－	694,381	1,017,210		税引後その他の包括利益
包括利益	2,061,929	－	31,151	2,093,081		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 減価償却方法の変更
日本基準では定率法を採用していた有形固定資産について、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い、見積耐用年数を見直しています。

(2) 表示科目に対する調整
日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、減損損失については「販売費及び一般管理費」に表示し、それ以外の項目については「その他の収益」、「その他の費用」に表示しています。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
日本基準では資本性投資である投資有価証券の売却損益は損益として認識していましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益として認識しています。

(4) 使用権資産及びリース負債の計上額の調整
日本基準ではオペレーティング・リースとして処理していたリース取引について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を認識し、リース負債に係る利息を認識しています。

キャッシュ・フローに対する調整
日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。